

フランスにおける予防原則の展開と事業者に対する影響

2016年2月18日(木)

報告：土屋仁美

はじめに——フランスにおける予防原則の導入の背景

- ・ 科学的な不確実性を理由にフランスで問題となった事例
 - 〔 HIVに汚染された血液(1993年)
 - 〔 アスベストによる健康被害(2004年)
- 国の責任：リスクへの積極的な対応の必要性

1 フランスにおける予防原則の導入の経緯

- 1995年 Loi Banier¹：フランスにおける予防原則の導入(環境法分野)
- 2000年 大統領への報告書：予防原則²
- 2001年5月3日 大統領による演説
- 2003年 「環境憲章」の草案を含む Coppens 委員会報告書
- 2004年 環境憲章の制定
- 2005年 環境憲章の1958年憲法への統合

2 憲法上の原則としての予防原則——環境憲章の憲法への導入(2005年)

- ・ 「最新の科学的知識が不確実であるとしても、損害が現実になることで、深刻で不可逆的に環境に作用する場合には、公的機関は予防原則を適用することにより、権限領域において、リスク評価手続きと暫定的で比例的な措置の実施に留意する」(環境憲章5条)

(1) 予防原則の適用条件——リスク評価

- ・ 前提としてのリスク評価 = 研究の取り組みを強めることを目指す
 - ① 環境保護的または健康的な損害(damage)リスクが深刻 + 環境にとって不可逆的
 - ② リスク
 - 〔 科学的な証拠を欠いた幻想や単なる仮説ではない
 - 〔 科学的データによって「十分に立証(sufficiently supported)」されなければならない

(2) 予防原則に基づく予防的措置

- ① 危惧されているリスクと比例的でなければならない
- ② 更新可能で、新たな科学的データの観点から定期的に再検討される

3 事業者に対する予防原則の影響——破棄院(Cour de cassation)

- ・ 製品を製造・利用する雇用者・製造業者のリスク把握の必要性

(1) アスベストによる健康被害³

- ・ 雇用者と従業員の関係：「賃金生活者に対する結果的な安全を義務付けられている」

¹ Loi n° 95-101 du 2 février 1995 relative au renforcement de la protection de l'environnement

² P. Kourilsky et G. Viney Le principe de précaution, Rapport au Premier ministre, Paris, 2000.

³ Cass. civ. 2°, 8 novembre 2007, pourvoi n° 07-11219.

- 「雇用者が、賃金生活者に曝した危険に気づいた、または気づいている時には、職業上の病気の発生のすべては、正当化できない過失となる」
- ・ 雇用者と他の企業との関係：製造・利用した製造物の性質について問い合わせる義務
- 「無害を確認するように、また、危険がある場合には、第三者機関と協力して、賃金生活者の健康を守る適切な措置を講じるように、製造・利用した製造物の性質について問い合わせる義務がある」

(2) B型肝炎に対するワクチンとプラークの硬化との関係

- ・ 因果関係について確かな科学的根拠がないとしても、深刻で正確で一致する推論であれば十分
- i) 因果関係を示す証拠はないが、Vidal 辞書(医学系辞書)が、好ましくない効果として、プラークの硬化の例外的な出現に言及⁴
- ii) ワクチンと疾患との因果関係に不確実性が残存⁵

(3) 製造業者の責任の免除(article 1386-11-4 du Code civil)

- ・ 商品を流通に置いた時に、現状の科学的・技術的知見が欠陥の存在を示していないと証明された場合
- 不確実性が製造業者に有利に働く

<主要参考文献>

- ・ André Aurengo, Daniel Couturier, Dominique Lecourt et Maurice Tubiana, *Politique de santé et principe de précaution*, PUF/Quadrige essai, Paris, 2011.
- ・ Christine Noiville, Frédéric-Yves Bois, Philippe Hubert, Reza Lahidji & Alain Grimfeld, Opinion of the Committee for Prevention and Precaution about the Precautionary Principle, *Journal of Risk Research* Vol. 9, No. 4, pp.287–296, June 2006.
- ・ Le Conseil d'État, <http://www.conseil-etat.fr/>.
- ・ Conseil Constitutionnel, <http://www.conseil-constitutionnel.fr/>.

⁴ Cass. civ. 1^{er}, Abdelkim, n° de pourvoi 06-10967, 22 mai 2008.

⁵ Cass. civ. 1^{er}, n° de pourvoi 06-18848, 22 mai 2008.